

茨城の歴史点描

一般的に藩という組織のトップに求められる資質は、江戸時代の前半と後半では大きく変わったといわれます。前半では、日常的な事務は家老の幹部が合議、分担して処理し、ときに重要な事項のみ藩主の裁決を請うか、藩主を交えた御前会議で決定するという形が多く、藩主が幼少などの時は合議だけで進めていきます。

ところが、後半では経済が停滞したこととあって、藩主が積極的な家臣へ諮問、あるいは合議結果を決議、時には再検討を求める場合が多くなつてい

くのです。藩が抱える問題が大きければ大きいほど、誰をトップにするかは藩の命運を左右することになりました。さて、水戸藩。八代藩主斉脩は、病弱で子でできないばかりか、政務への関心が薄く、せつ々家臣が意見書を提出してもくろくにも読んでいませんでした。そして、文政七年(一八一四)を迎えます。この年の五月、領内の大津浜(現・北茨城市)に十二人のイギリス捕鯨船員が突然上陸する事件が起きました。取り調べた藩と幕府は、食料

などの調達で理由であると判断、彼らを放免しました。これに危機感を抱いたのが、聴取にあつた会沢正志庵です。会沢は、長文の意見書をまとめ斉脩に提出しました。これがのちに幕末志士の必読書といわれる『新論』ですが、斉脩はこれを秘すように命じます。こうした態度は、藩内有志に「英明な藩主」のもとで改革を実施しなければならぬ、という機運を高めていきました。いよいよ斉昭の出番です。(茨城県立歴史館特任研究員 永井博)

4月集計 一進一退を繰り返す 帝国データ

倒産8件、負債6億円

神栖に寄宿舎新築 植木組施工で12月竣工

時代の変革者・徳川斉昭 ③

今から17年前の2004年12月、インドネシア・スマトラ島沖でマグニチュード9.1の大地震が発生した。当時、県河川課の課長だった住谷勉夫さんは、大津波が沿岸部を襲う映像を見て恐怖したという。

「映像を見てあらためて津波の恐ろしさを知り、本県でも同じことが起こり得るのでは、と感じました。そこで、過去に津波の例がないか文献を調べてみることにしたのです」

住谷さんは河川課の災害係長時代に昭和61年台風10号を、課長補佐時代に平成10年8月洪水を経験するなど、県職員として自然災害に対する危機管理の重要性を人一倍認識していた。

ところが、延宝房総沖地震は周期性がないなどの理由から、調査対象とはならなかった。それでも住谷さんは諦めず、知人の河川課長がいた千葉県と連携して調査ができるよう尽力し、茨城県沿岸津波浸水想定検討委員会(委員長 三村信

「津波の例を調べてみると、1677年の延宝房総沖地震で那珂湊の家屋189戸が流失し、36人が亡くなったという記録が残っていました。千葉県の房総半島には『津波塚』が今もあるのですが、本県の沿岸には見当たらない。もう茨城に津波は来ないだろうと時代とともに忘れ去られていたのかも知れませんね」

「『津波塚』が今もあるのですが、本県の沿岸には見当たらない。もう茨城に津波は来ないだろうと時代とともに忘れ去られていたのかも知れませんね」

「『三村先生に委員長に就任していただいていた安心しました。三村先生は本県のことをよく知っていて、広い視野で物事を考える方なので」

「『想定図の公表には、地価が下落する、不安を煽ることになるなど、否定的な意見もあつたようです。ただ、作成を言い出した身として、原電にだけは話をしておいてください』と当時の担当には言いました。津波のシミュレーションは非常に精確で、信用できるものだったので、原子炉で一番あつてはならないことは、原子炉を冷やせなくなること。これだけは絶対に避けなければなりません」

住谷さんは言う。「本県は災害が少ない県を売りにしていましたが、当時、津波についてのデータはほとんどありませんでした。危機管理を担当する者として、科学的根拠があるなしでは気構えが大きく違ひ

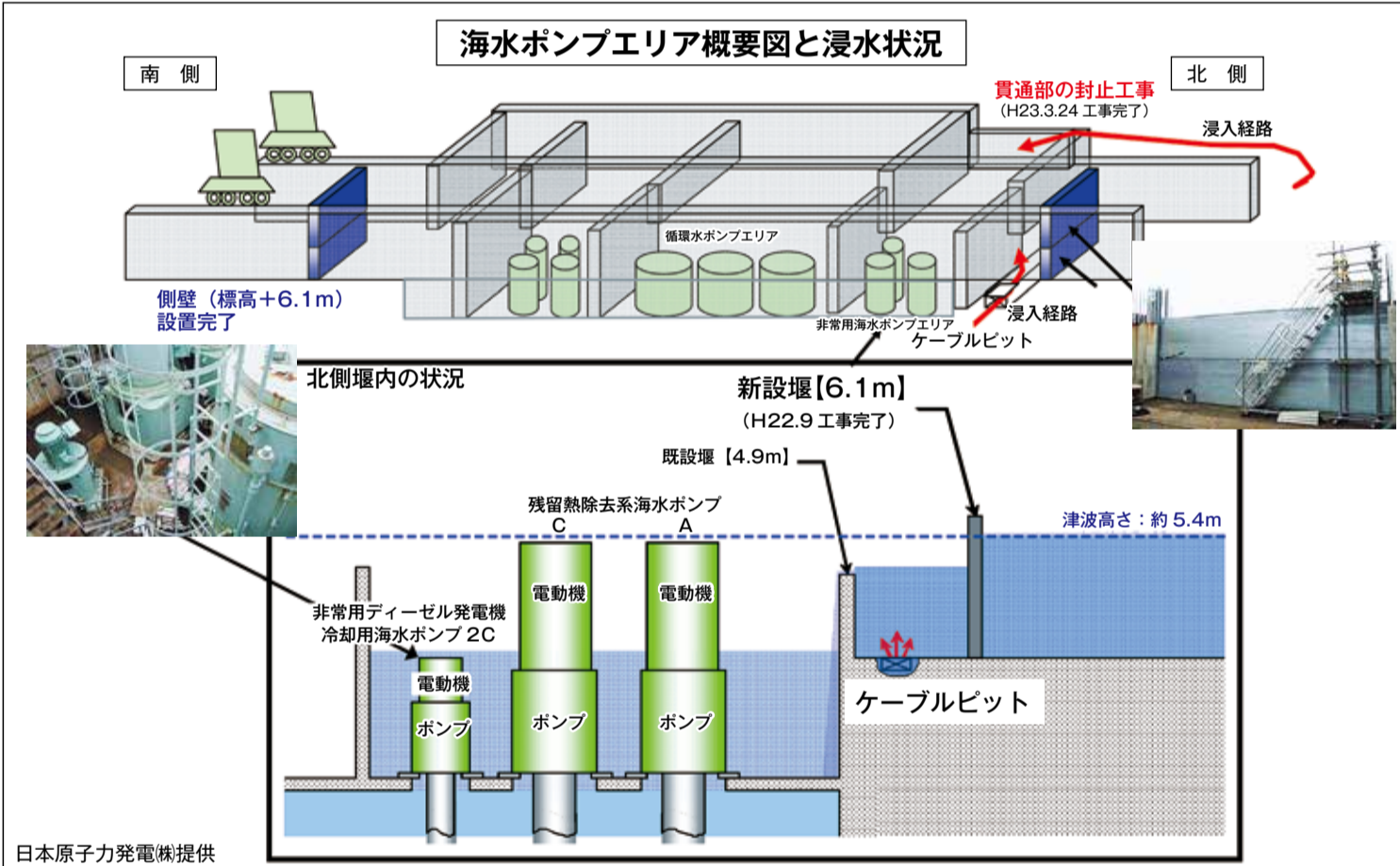
3.11 東日本大震災 あの時 過去の事象から学ぶ

津波想定図が生活守る

東日本大震災から10年。太平洋沿岸を襲った大津波は福島第一原子力発電所事故を引き起こし、今なお深い爪痕を残している。一方で、同じ立地条件にある日本原子力発電(原電)の東海第二発電所は、津波による電源の流失を防ぐことに成功した。両発電所の明暗が分かれた原因は何だったのか。その背景には、日頃から災害への危機意識を強く持ち続けた、ある人物の行動があつた。

東海第二発電所を襲った津波の高さは約5.4mとされる。想定図を基に県沿岸津波浸水想定検討委員会が想定した津波の高さは5.72m。もし原電がこの数字を把握していなかったら、防護壁のかさ上げはなかったかもしれない。防護壁のおかげで、非常用ディーゼル発電機3台のうち2台が事なきを得た。この2台が生きていたからこそ、原電は3月15日に原子炉を安全かつ確実に冷温停止することができたのだ。

「想定図の公表には、地価が下落する、不安を煽ることになるなど、否定的な意見もあつたようです。ただ、作成を言い出した身として、原電にだけは話をしておいてください」



す。県民の皆さまに安心して生活していただくためには、過去の事象から学び、

明暗分けた危機管理 東海第2発電所を襲った津波恐怖 防護壁約6.1mでかさ上げ



常以最悪の事態を想定し、今後起こり得る災害に備える必要があります。今、思い返してみても、想定図をつくっておいて本当に良かったと思います」

も住谷さんの機転がなければ、首都圏唯一の原子力発電所である東海第二発電所も、福島第一原子力発電所と同じ運命をたどっていたかもしれない。危機管理意識の高い一人の県職員の行動が、今ある私たちの生活を守つたのである。

すみや みち おさん 住谷 勉夫さん 1945年12月12日生まれ。75歳。茨城県出身。64年に県庁へ入庁し、当時の道路補修課へ配属。土木部各課、企業局、道路公社などを経て、2006年3月に河川課長で定年退職。現在は一般財団法人土木研究センター河川・海岸研究部専門調査役などを務めている。



▲自家発電設備の更新や電気室の改修などを行う北茨城市役所の本庁舎。各所で経年劣化が進んでいる

本庁舎の電気設備改修 指名競争で6月頃発注 北茨城市

北茨城市は本年度、市役所本庁舎(磯原町磯原1630)の電気設備改修工事を実施する。主な内容は自家発電設備の更新と電気室(キュービクル)の高圧受変電設備(高圧受電設備)の改修で、工期は約8カ月。工事は6月ごろ指名競争入札で発注する予定だ。

市庁舎(4階建て、延べ床面積8963.13㎡)は建設から約30年が経過し、建物・設備等各所で経年劣化や老朽化による性能低下、故障などの不具合が生じている。

市営三郷団地を解体 9月にも指名入札 常総市/設計は6月ごろ

月頃に、指名競争入札で工事を発注する予定で、工期は90日間を見込む。設計の発注については、6月頃に予定している。

建物規模は、簡易耐火構造2階建て、延べ面積は1戸あたり46.18㎡(管理戸数6戸)。敷地面積は558.96㎡。建築年は1972年。

老朽化のため、昨年度には利用を停止した。本年度の市営住宅解体工事は、1050万円を計上している。

白山保育所のトイレを改修 取手市は、白山保育所(白山5-16-18)のトイレ改修工事を秋頃に発注する考えだ。現在は、設計業務を県岡野建築設計事務所(委託)に進めている。

2 四半期 一般公告 消防設備を改修 筑西市

筑西市は、下館駅前駐車場(丙180)の消防設備改修工事を実施する。第2四半期に一般競争入札での発注を予定しており、工期

は210日間を見込んでおり、設計は(株)おわた設計(筑西市)が担当。

自動火災報知器設備の一部である感知器および配線

は、経年劣化が進行しており、故障・断絶・誤作動が度々起きている。116箇所の感知器を交換し、新たに露出した配線を設置する計画だ。

倒産8件、負債6億円

4月集計 一進一退を繰り返す 帝国データ

「小売」「サービス」が各12件、「県東」が1件。新型コロナウィルス関連倒産の法的整理または事業停止は、前年同月比2件減の8件。負債額については同6億7800万円減の6億円。大型倒産(負債額10億円以上)は19カ月連続で発生した。

主因別では「販売不振」が5件、「設備投資の失敗」が2件、「火災」その他の「災害」が1件。地域別では

「小売」「サービス」が各12件、「県東」が1件。新型コロナウィルス関連倒産の法的整理または事業停止は、前年同月比2件減の8件。負債額については同6億7800万円減の6億円。大型倒産(負債額10億円以上)は19カ月連続で発生した。

主因別では「販売不振」が5件、「設備投資の失敗」が2件、「火災」その他の「災害」が1件。地域別では

は、経年劣化が進行しており、故障・断絶・誤作動が度々起きている。116箇所の感知器を交換し、新たに露出した配線を設置する計画だ。

は、経年劣化が進行しており、故障・断絶・誤作動が度々起きている。116箇所の感知器を交換し、新たに露出した配線を設置する計画だ。

は、経年劣化が進行しており、故障・断絶・誤作動が度々起きている。116箇所の感知器を交換し、新たに露出した配線を設置する計画だ。

は、経年劣化が進行しており、故障・断絶・誤作動が度々起きている。116箇所の感知器を交換し、新たに露出した配線を設置する計画だ。